

Ⅱ 学びの仕組みを協働でつくる

推進施策 6

「県民の社会教育活動への参加状況と意識の向上」

【現状と課題】

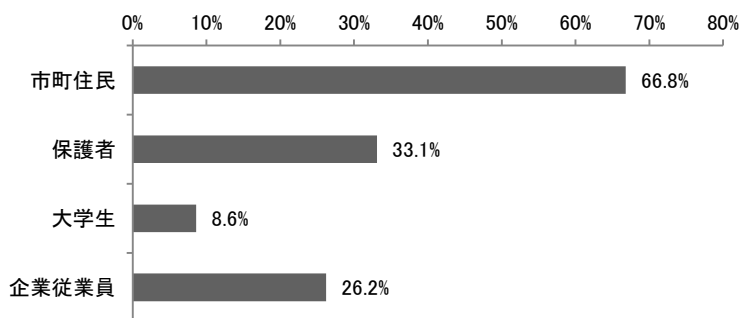
本格的な人口減少社会の到来により、地域社会を構成する各組織の機能や、伝統文化催事、自主防災などの活動の衰退が危惧されています。
 このため、地域社会を担う「個」が共に支え合い、知恵と力を出し合いながら「公」を担っていくことが求められています。



【今後の主な取組み】

- 県民の地域活動、公民館活動等への参加割合及び参加意向等の定期的な把握と分析から、新たな公共に資するための学習機会の創設を目指します。
- 地域住民の最も身近な生涯学習施設である公民館等において、住民が主体的に運営に参画していく仕組みづくりや、学校、PTA、NPO、企業等の各種団体との連携を促進していきます。

対象別にみる地域の活動や公民館活動等への参加率



地域の活動や公民館活動等に参加している県民(成人)は4割を超えますが、市町住民は3人に2人の参加率に対して、大学生は1割にも満たないなど差が見られます。

【詳細については、参考資料参照】

| NO | 推進指標 | 現状値 | 目標(H32年度) |
|----|---------------------------|------------------|-----------|
| 9 | 県民の地域活動、公民館活動等への参加割合 | 43.5% (H27年度) | 50% |
| 10 | 県民の地域活動、公民館活動等へ参加したいと思う割合 | 67.4% (H27年度) | 70% |

推進施策 7

「生涯学習情報の提供と学習相談の充実」

【現状と課題】

近年、インターネットの普及など社会の急速な情報化の進展により、個人が収集することのできる生涯学習情報が、飛躍的に拡大しています。

そのため、個人の情報リテラシーの向上をはじめ、情報格差の解消を図るための学習機会の拡充が求められます。さらには、民間で実施している学習サービスも含めた生涯学習情報を体系的に提供するなど、いつでも気軽に学習相談のできる体制整備が必要とされています。



【今後の主な取り組み】

- 民間教育事業者、NPO など、各種学習団体・グループ等との連携を図り、生涯学習に関する多様な情報をデータベース化し、県民に提供できるよう生涯学習情報システムを充実します。
- 有益な生涯学習情報の存在を広く周知するため、ホームページへの掲載やメールマガジンの配信をはじめ、広報紙の活用など、各種ツールとネットワークを通じて、啓発活動を展開します。
- インターネットによる学習相談の実施や、学習者が自由に情報・意見交換できるサービスなど、生涯学習支援システムの機能を拡充します。



| NO | 推進指標 | 現状値 | 目標(H32年度) |
|----|--------------------|-------------------|-----------|
| 11 | 生涯学習情報システムの講座等登録件数 | 2,675件 (H26年度) | 3,000件 |

推進施策 8

「学校・家庭・地域の連携による教育の推進」

【現状と課題】

近年、地域社会の連帯感の希薄化などから、地域の教育力の低下が課題となっています。地域には、学校や家庭と異なる多くの教育資源が存在しています。そのため、学校や社会教育施設を拠点とした施策展開に、より多くの地域人材が教育に参画できる体制整備や情報提供など、これまで以上に教育施設の開放や連携の促進が求められています。



【今後の主な取組み】

- 教育プログラムの開発・提案・改良等を実施する地域教育コーディネーターの配置など、住民自身が子どもの教育活動を支援する仕組みを通じて、学校、家庭、地域のそれぞれが役割を果たし、連携・協働しながら、地域全体で子どもを育てる意識の醸成を図っていきます。
- 社会教育関係団体をはじめ、各種行政機関や企業、NPO 等を包括したネットワークを形成し、社会総がかりで取り組む教育を推進します。



| NO | 推進指標 | 現状値 | 目標(H32年度) |
|----|---|-------------------------------|----------------|
| 12 | 学校支援ボランティア活動により、学校の教育水準の向上に効果があったと回答した小中学校の割合 | 小 94.8% 中 89.4% (H27年度) | 小 95% 中 90% |
| 13 | 子どもの教育活動支援や家庭教育支援等に携わった地域住民の人数 | 82,383人 (H26年度) | 100,000人 |

施策の方向性 II 「学びの仕組みを協働でつくる」

推進施策 9

「民間等との協働による社会貢献・教育活動の提供」

【現状と課題】

行政だけでなく、企業や NPO、高等教育機関等がそれぞれの役割を果たしつつ、協働による学びの機会を創造することで、地域づくりに寄与する取り組みが求められています。

その実現には、行政が県民へ参画を促す啓発活動はもとより、企業、学校、各種施設・研究機関など、多様な主体が有する人・もの・情報を共有・活用し、有機的なネットワークを形成していくことが重要です。



【今後の主な取り組み】

- 県民の学習ニーズの専門化、高度化に対応していくため、行政・高等教育機関・企業の間で連携し、リカレント教育内容の周知、同教育制度への理解促進など、啓発活動に努めます。
- 社会的責任を重視し、環境問題への配慮、地域社会への貢献などを行う企業・団体・NPO 等をデータベース化することで、学校教育及び家庭教育の支援体制を充実します。



| NO | 推進指標 | 現状値 | 目標(H32年度) |
|----|--------------------------|-----------------------|-----------|
| 14 | えひめ学校教育サポーター企業登録企業・団体数 | 154 企業・団体 (H26 年度) | 200 企業・団体 |
| 15 | えひめ家庭教育サポート企業連携事業協定締結企業数 | 59 社 (H26 年度) | 85 社 |

推進施策 10

「多様な主体による次世代育成支援事業の充実」

【現状と課題】

次世代を担う青少年の健全育成は社会全体の願いであり、地域の子どもは地域で育てるという意識を社会総がかりで醸成していくことが求められています。その実現には、愛護班・婦人会などの社会教育関係団体をはじめ、ボランティアやNPO等との連携を推進するとともに、地域をあげて放課後の子どもたちの安心・安全な居場所づくりに努めるほか、様々な体験・交流活動を充実させることが重要です。



【今後の主な取り組み】

- 社会教育関係団体等との連携・協働による多様な体験・交流活動の提供により、子どもたちの健やかな学びを支援します。
- 地域の実情に応じて、放課後における子どもたちの安全・安心な居場所づくりに努めます。
- 教育専門職員をはじめ、次世代育成に関わるあらゆる指導者の専門的・技術的な研修機会を職務別・経験別に実施し、その資質、能力の向上に努めます。



| NO | 推進指標 | 現状値 | 目標(H32年度) |
|----|---------------------------|-------------------|-----------|
| 16 | 一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室の設置数 | 22 教室 (H26 年度) | 30 教室 |
| 17 | 子どもを対象とした芸術文化事業参加者満足度 | 95.0% (H26 年度) | 95% |

推進施策 11

「地域を見つめ直すための連携体制の充実」

【現状と課題】

少子高齢化や過疎化、家族形態の変容、価値観の多様化に伴う人間関係の希薄化などが指摘される中、地域の歴史・文化や様々な事象を多方面から学ぶことは、単なる知識の習得にとどまらず、地域の良さを次世代に継承し、地域の未来の在り方を考えることにつながります。

このため、県民一人一人が様々な学びや活動を通して地域を知り、地域を見つめ直し、地域に誇りを持つことが求められます。



【今後の主な取り組み】

- 生涯学習センターを主体に、地域学に関する出前講座を開催するなど、学習機会の提供の充実を図るとともに、インターネット等を通じて研究成果を積極的に発信するよう努めます。
- 教科等を活用した郷土学習の実施、地域の偉人について理解を深める調査・研究活動など、学校教育との連携・協働により、自らの地域を学ぶ機会を設けることで、児童生徒の郷土愛を醸成します。
- 次世代に継承すべき地域文化に関連する事業を多様な主体と創造するとともに、その成果を県民と共有する「学びの場のネットワーク」の構築を目指します。



| NO | 推進指標 | 現状値 | 目標(H32年度) |
|----|--------------------------------|--------------------|-----------|
| 18 | 「ふるさと愛媛学」普及推進事業における共同企画への参画市町数 | 17/20市町 (H26年度) | 20/20市町 |

推進施策 12

「協働を支える指導者の養成」

【現状と課題】

協働によって県民の学習意欲を喚起し、幅広い学習活動を支援していくために、協働を支える指導者の果たす役割は非常に大きいものがあります。

高度化・多様化する学習ニーズに的確に応えていくためには、社会教育関係者、学校教育関係者のみならず、行政・民間を問わず幅広い分野において、専門的な知識・技術と生涯学習に対する理解を有した人材の育成が必要となっています。



【今後の主な取り組み】

- 社会教育主事、学芸員、司書等、行政機関における社会教育の専門的職員の適正な配置の徹底を図るとともに、職員の資質向上に資するための研修機会の充実を目指します。
- 教員研修の中に、積極的に生涯学習・社会教育に関するプログラムを盛り込み、生涯学習・社会教育に対する教員の認識を深めるよう努めます。
- 社会教育関係団体をはじめとする各種団体や企業・NPO などとの活発な情報交換により地域人材の発掘や指導者の養成に努めるとともに、各種交流による人的ネットワークづくりを促進します。



| NO | 推進指標 | 現状値 | 目標 (H32 年度) |
|----|------------------|----------------------|-------------|
| 19 | 市町における社会教育主事の配置率 | 12/20 市町 (H27 年度) | 20/20 市町 |